

# 緊急時情報力強化推進方針

2013年6月5日

青森県

## 目 次

1	はじめに	1
2	策定にあたって	1
3	「緊急時」「情報力」の定義	2
4	情報伝達手段の現状	2
5	情報力強化のための基本的な考え方	4
6	情報力強化のためのそれぞれの役割	5
7	めざす社会像	8
8	結びに	9

## 1 はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災では、ソーシャルメディア等インターネットを活用して安否確認が行われるなど、情報通信技術（以下「ICT」という。）に基づく情報伝達手段が広範囲に活用され、被災者の支えとして一定の役割を果たしたとされています。

一方、緊急時には、情報の途絶や錯綜による不安感の増大等が見られたことから、迅速・確実な情報伝達手段の確保の必要性和、予め緊急時を想定した検討が必要であることが再認識されました。

そこで県では、地震・津波、台風等による自然災害をはじめとした緊急時に直面した県民が、安全・安心とコミュニケーションの確保のために、ICTを活かしてどのような対応をすればよいのか考え方を整理するとともに、産学官や地域が、県民を支えるためにどのように役割を分担し、どのような準備・対策を講ずればよいのか、指針となる考え方を「緊急時情報力強化推進方針」（以下「推進方針」という。）として取りまとめました。

この検討のため、2012年7月、産学官の委員で構成する緊急時「情報力」強化検討会議を設置し、推進方針策定に向けて考え方をまとめていただいたところです。

## 2 策定にあたって

そもそも、緊急時における対策としては、地域防災計画等、防災関連政策のあり方や、防災ネットワークシステムをはじめとした防災専用の情報通信網等基盤整備や強化が必要ですが、推進方針では、主に県民の情報力強化という面、緊急時に県民がICTをどのように使って安全・安心とコミュニケーションを確保するのかという観点から、考え方を整理しています。

また、大規模災害時に生き残るために、一人一人の県民がそれぞれの立場で、どのような行動をしたらよいのか、県民にとっての行動指針になるよう、基本的な考え方について取りまとめたものです。

### 3 「緊急時」「情報力」の定義

「緊急時」とは、地震・津波、台風をはじめとする自然災害や、新型インフルエンザ等感染性の強い疾病の蔓延、また、交通、電気・ガス・水道・通信・輸送等ライフラインの途絶・混乱など重篤な災害から、火災や交通事故等の突発事故等、日常的に起こりうる事象まで想定しています。

「情報力」とは、情報通信機器を操作する能力である「情報リテラシー」と、情報を正しく評価する能力である「メディア・リテラシー」を合わせた能力のことを言い、情報通信基盤の整備が進む中、県民が緊急時において自らの身を守るために身につけるべきものとしています。

### 4 情報伝達手段の現状

緊急時に必要な情報力について考える場合、情報伝達手段の現状について理解する必要があります。

災害時の情報伝達手段としては、市町村による防災行政無線や緊急速報メール、固定電話、携帯電話、インターネット、テレビ、ラジオ等、様々なものが存在します。これについては、情報の受け手のその時々状況、具体的には、時間推移や地理的な隔たり、災害の種類・規模等に応じて、刻々と変化します。

大規模な地震を例にとると、その発生とともに私たちは、まず自らの生死の危機に直面するため、命に関わる情報を求めます。

その時には、テレビやラジオ、市町村防災行政無線、緊急速報メール等、プッシュ型といわれる即時的な情報を一斉に配信することにより、県民個々に対していち早く確実な情報を伝達し、県民の意識を避難行動等へ切り替えることが重要です。

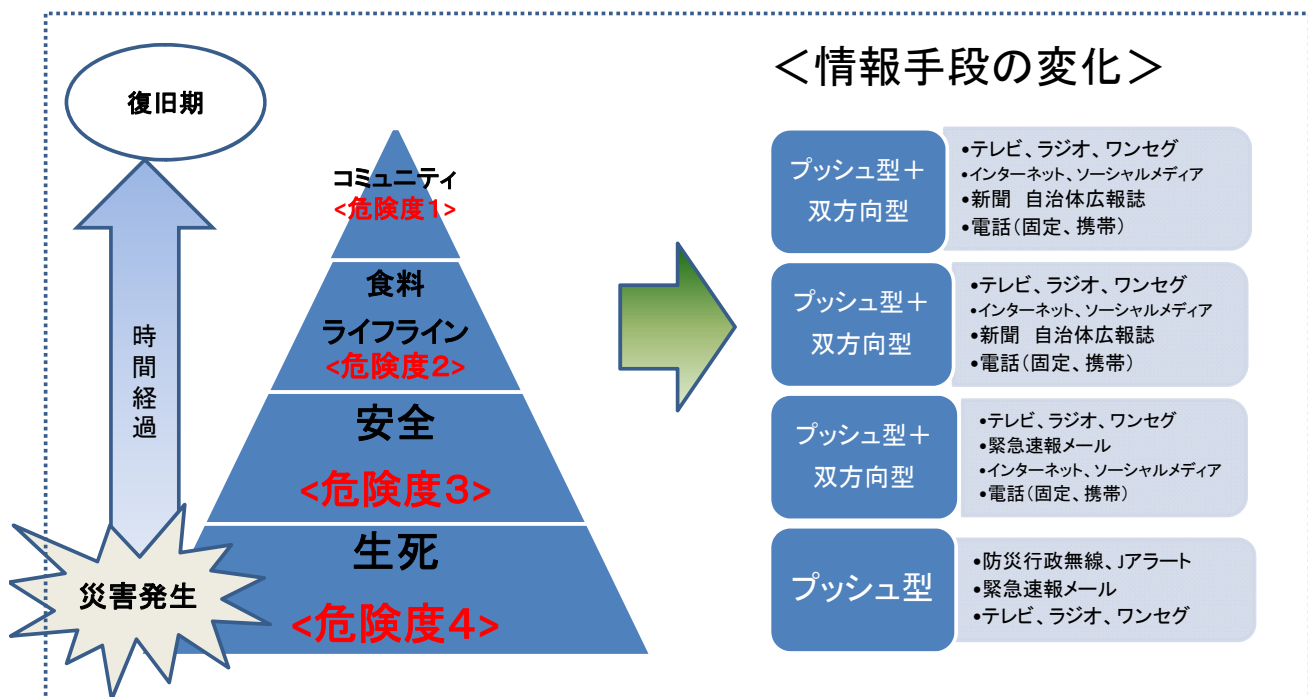
次に、時間経過とともに、私たちの関心は自分と身近な人の安全確保に移るため、双方向性を有する携帯電話やメール等を利用するようになります。

次の段階では、食料確保や電気、水、ガスや燃料等ライフラインに関する情報が必要となり、連絡を取ったり相談する範囲も、家族や親しい人たちから地域の人々、行政等と次第に拡大していきます。そのため、地域性の高い情報を収集することができるインターネット・ソーシャルメディアやコミュニティラジオが有効であるとされています。

最終的には平常時への復帰が目的であり、必要な情報が安定的に入手できること、被災地がコミュニティ機能を復活するための情報が必要となります。

## 情報手段の現状は

「情報の受け手」の状況によって、必要な情報と情報手段は段階的に変化する。



## 5 情報力強化のための基本的な考え方

県民が緊急時に必要な要素を次の5項目にまとめました。

### (1) 情報を確実に受け取る

もしもの時、どこかと、誰かとつながっていることが助けとなります。

日頃から、情報をいつでも確実に得られるような備えを考えておきましょう。

### (2) 情報をよく読み取る

もしもの時、間違いなく情報を読み取ることが大切です。

日頃から、信頼できる情報、最新の情報が入手できるような備えを考えておきましょう。

### (3) 情報をうまく使う

もしもの時の的確な判断と行動は、あなたの情報が支えます。

日頃から、情報をどう活かすか、情報にそってどう行動するか、考えておきましょう。

### (4) 自ら情報を発信する

もしもの時は、あなたも情報の発信者の一人となります。

日頃から、情報を適切に発信できるような行動を身に付けましょう。

### (5) 情報でみんなを支える

もしもの時、あなたの情報で人を救ったり、周りの人を助けることができます。

日頃から、情報をどう使えばみんなのために役立てられるか考えてみましょう。

これまで県民は、情報を一方的に受け取る「受信者」としてとらえられがちでしたが、インターネットが普及している今、「発信者」にもなりえます。

情報を受け取る、これを読み取る、使うといった側面に加えて、情報を活かすという側面からも検討する必要があります。

緊急時、情報は最初の段階では自分自身の身を守るためのものですが、次の段階では家族や親しい人たちのため、そして自分にとって何らかの関わりを持つ人たちのため、と広がっていきます。インターネット社会においては、知らない誰かのために情報を発信することもあります。

個人の影響力が、かつて声の届く範囲までだったものが、一瞬で世界に広がる時代となり、地域社会を越え、世界を見据えた視点での取組が必要です。

## 6 情報力強化のためのそれぞれの役割

情報力を強化するため、一人の県民としてどのような行動をすればよいのか、また産学官や地域は、県民を支えるためにどのような役割分担や準備が必要なのか、整理しました。

### (1) 情報を確実に受け取る

#### 【一人の県民として】

- もしもの時は特に、情報が途切れたり、遅滞することなく得られる環境にあることが安全・安心の確保につながります。
- 日頃から、情報の在りかを知っておくことや、インターネットを使えるように慣れ親しんでおくことが、もしもの時の備えの第一歩です。

#### 【役割分担】

- 行政：必要な情報が確実に届く環境整備（情報通信基盤の維持管理、情報伝達手段の多重化・複線化、WEBサイトの安定供用、緊急情報の発信、緊急情報拠点づくり等）
- 行政・民間：各メディアや地域を巻き込んだ緊急時情報提供の体制づくり
- 民間（通信事業者）：情報通信基盤の更なる整備

## (2) 情報をよく読み取る

### 【一人の県民として】

- テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、防災行政無線、そして、インターネットやソーシャルメディア等、様々な手段を効果的に使い、確かな情報源を知り、もしもの時に備えましょう。
- 情報更新に気を付け、常に最新の情報を得ることが大切です。また、デマや不確かな情報に、いたずらに左右されないことも必要です。

### 【役割分担】

- 行政・民間：最新情報の迅速・確実・きめ細かい提供、各メディアの積極的な活用
- 行政：県民の情報力向上に向けた取組、ソーシャルメディア利活用のルールづくり（ガイドライン普及等）、緊急時にも活用できるオープンデータ化（オープンデータ：公共データを誰もが自由に使える再利用できる、かつ再配布できるように、電子情報として開かれた形で提供すること）の検討
- 民間・地域：緊急時に提供可能なモノ・ヒト・コトについて、業界・企業単位ごと、地域ごとに検討

## (3) 情報をうまく使う

### 【一人の県民として】

- 情報を入手しても行動が伴わなければ意味がありません。もしもの時に、情報をどう活かすか、情報に基づいてどう行動するか考えておくことが大切です。
- 例えば、避難時の連絡方法をどうするか、家族や地域の人たちと相談したり、ハザードマップで自分の住んでいる地域の危険度を確認するなど、できることから取り組みましょう。

### 【役割分担】

- 行政・民間：迅速・正確で簡潔、具体的、分かりやすい情報発信（情報力の弱い人たち（障害者、高齢者、外国人、観光客等の一時滞在者、良好な情報環境にない人）にも配慮）



- 行政：緊急時の段階に応じた提供すべき情報の整理、関係機関・部局が連携し総合的な観点からの情報発信、最適な情報伝達手段の選択、双方向性を持つ情報伝達手段の活用

#### (4) 自ら情報を発信する

##### 【一人の県民として】

- インターネット社会では、情報の受信者は、同時に情報の発信者でもあります。
- あなたが発信する情報が、誰かの助けとなる一方で、不適切な情報である場合には、誰かを傷つけるかもしれません。憶測でなく、事実と実地の体験に基づいた確かな情報発信を心がけましょう。

##### 【役割分担】

- 行政：双方向性を持つ情報伝達手段としてソーシャルメディアの積極的な活用、県民の情報力向上に向けた取組、ソーシャルメディア利活用のルールづくり
- 行政・民間：テレビ・ラジオとインターネットの組合せ等、双方向性を持った情報基盤の更なる整備

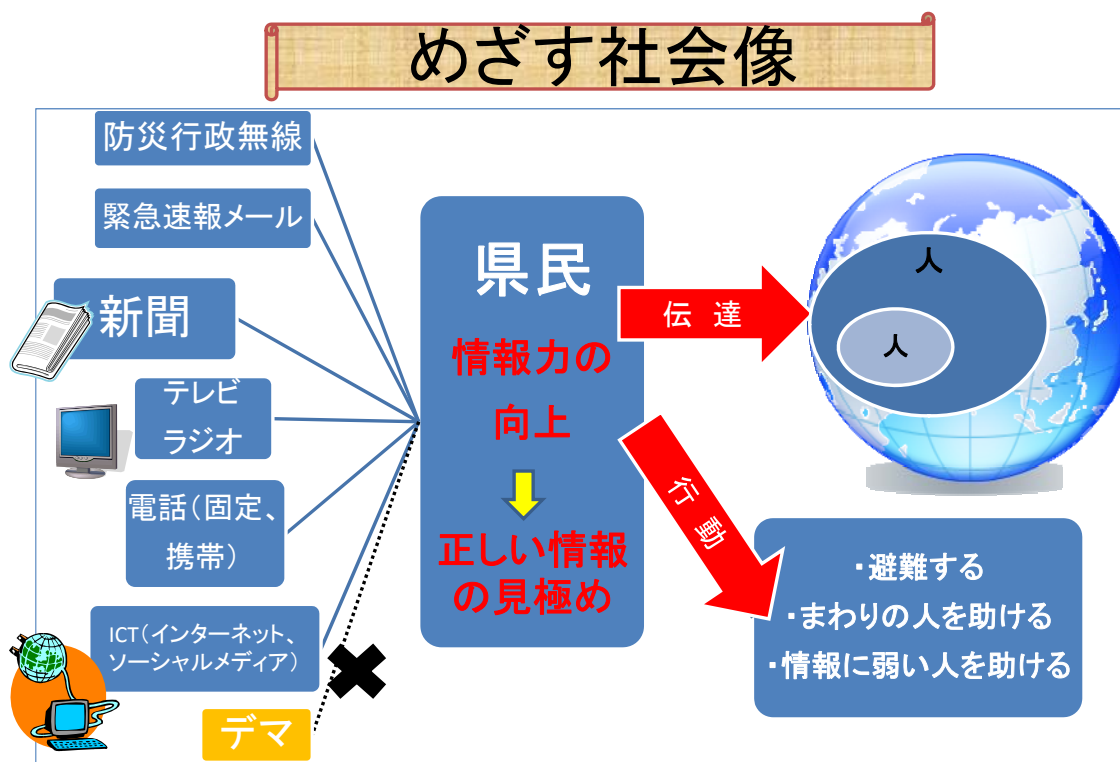
#### (5) 情報でみんなを支える

##### 【一人の県民として】

- あなたが受発信する情報と、あなたの情報に関する知識経験は、家族や周りの人、更には誰かを支える力となります。
- あなたの情報を、どうやって多くの人たちと共有できるか、どうやって情報面で弱い人たちの助けになれるか考えてみましょう。

##### 【役割分担】

- 行政：情報力の弱い人たちを支える、情報力の高い人財の育成
- 行政・民間：テレビ・ラジオ・防災行政無線等の活用・インターネットとの連携（臨時災害放送局開設の準備体制）、情報力の弱い人たちの支えとなる人財ネットワークづくり



大規模災害時に生き残るためには、県民一人一人が情報力を向上させ、家庭や職場、地域等、それぞれが置かれている社会的な立場や役割の中で、積極的に情報発信することも重要です。

また、情報力の高い人はICTを積極的に使い、情報力の弱い人の支えにもなるよう、いわば社会全体で、共助・公助が可能となる社会を構築することが求められます。

そのような、ICTで支える地域社会の実現が、県民の安全・安心と豊かな生活に結び付いていきます。

## 8 結びに

県では、緊急時において県民が、安全・安心とコミュニケーションを確保できるよう、次の取組を進めます。

- ・ もしもの時に生き残る情報力を身に付けるためには、県民それぞれが日頃からICTに慣れ親しんでおく必要があります。また、情報力の高い県民が、情報力の弱い県民を助け、支える気風を育むことも大切です。このような観点に立ち、普及啓発の取組を今後とも進めていきます。
- ・ これからは情報を受けるだけでなく、誰もが自ら情報発信者となる時代です。県民や県内の産学官地域等の各主体が適切な情報発信者として機能し、もしもの時の戦力となれるよう、理解促進を促す取組を進めます。
- ・ 取組の実効を高めるためには、県民や県内の産学官地域等の各主体の参加・連携・協力が不可欠です。各主体が当事者意識を持って取り組むよう、積極的な関与を働きかけていきます。